

平成25年度

事業報告書

学校法人阪南大学

目次

理事長ご挨拶	2
I 法人の概要	
1 設置している学校と所在地	3
2 沿革	3
3 定員及び現員数	4
4 校地・校舎の状況	4
5 入学検定料及び学納金	5
6 学園の基本方針	5
7 建学の精神及び教育目的・方針	5
8 役員・評議員・教職員の概要	6
II 事業の概要	
1 法人の事業概要	8
2 大学の事業概要	10
3 高等学校及び同中等部の事業概要	19
III 財務の概要	
1 消費収支の概要	21
2 資金収支の概要	22
3 収支計算書（法人全体）	24
4 収支計算書（部門別）	25
5 貸借対照表（法人全体）	26
6 経年比較	27
7 財務比率グラフ（法人全体）	28
8 計算書類の用語説明	29

理事長ご挨拶 社会の信頼に応える学園として

阪南大学は、昭和40年に商学部を開設して以来、社会の要請に応え学部・学科の増設を重ね、現在、流通学部流通学科、経済学部経済学科、経営情報学部経営情報学科、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、国際観光学部国際観光学科、大学院企業情報研究科（修士課程）の5学部5学科と大学院1研究科を擁し、大阪市内にも近いという利便性を兼ね備えた都市型大学として着実に成長して参りました。

本学は、社会のニーズに応じた人材育成に注力し、「実学教育を重視し就職に強い大学をめざす」ことを掲げ、入学時から様々な特色あるキャリア教育を推進してまいりました。各業界のプロフェッショナルと一緒にさまざまな課題の解決に取り組む「キャリアゼミ」、世界各国へ足を運んで生きた現場を体験する「国際インターンシップ制度」、実際に事業運営を通して起業のノウハウを学ぶ「起業塾」など多彩なプログラムを用意するとともに、各種企業にアンケート調査を実施し、実際に企業が学生に求めている「コミュニケーション力」の育成や「労働意欲の喚起」にも積極的に努めています。このような実学教育を受けた本学学生の就職率は関西の有力私立大学と同水準にまで高まっています。本学は創立50周年を迎える平成27（2015）年に向けて積極的に教育改革に取り組み、今後も社会に貢献できる自立的な人材育成に努めてまいります。

一方、阪南大学高等学校は、昭和14年創立の大鉄工学校から数えて75年の歴史を有する伝統ある高等学校ですが、現在では普通科全日制課程に「文理特進コースI類、II類」、「総合進学コース」を設置する共学校として新たな歴史を刻んでいます。今後も私学ならではの生活指導面を含めたきめ細かい教育とともに進学結果につながる教育効果の向上に努めていきます。

私立学校は、少子化や競争的環境の激化という厳しい条件下にありますが、平成25年度、阪南大学、阪南大学高等学校は、入学定員を上回る学生生徒を迎えることができました。本学園に寄せられた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育内容の改善に努め、魅力ある学園を目指します。

ここに、学校法人阪南大学の平成25年度の事業報告書をまとめさせていただきました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第であります。

平成26年5月

学校法人阪南大学 理事長 河本 伸二郎

I 法人の概要

1. 設置している学校と所在地

阪南大学

流通学部	流通学科
経済学部	経済学科
経営情報学部	経営情報学科
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科
	国際観光学科
国際観光学部	国際観光学科（平成22年4月開設）
大学院	企業情報研究科

本キャンパス

（流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、企業情報研究科）

〒580-8502 大阪府松原市天美東5丁目4番33号

南キャンパス

（国際観光学部、国際コミュニケーション学部国際観光学科）

〒580-0033 大阪府松原市天美南1丁目108番1号

阪南大学高等学校

〒580-0022 大阪府松原市河合2丁目10番65号

普通科全日制課程

文理特進コースⅠ類・Ⅱ類（共学）

総合進学コース（共学）

阪南大学高等学校中等部

〒580-0022 大阪府松原市河合2丁目10番65号 平成24年4月より、募集停止。

2. 沿革

昭和14年（1939）	1月	大鉄工学校創立
昭和16年（1941）	3月	財団法人大鉄学院創立
同年	4月	大鉄工業学校開校
昭和23年（1948）	4月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和26年（1951）	2月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和40年（1965）	4月	阪南大学商学部商学科開設
昭和47年（1972）	4月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和61年（1986）	4月	阪南大学商学部経営情報学科開設
		大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成6年（1994）	4月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成8年（1996）	4月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成9年（1997）	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成12年（2000）	4月	阪南大学大学院企業情報研究科（修士課程）開設
平成14年（2002）	4月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成16年（2004）	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に変更
平成22年（2010）	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科開設
平成24年（2012）	4月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止
平成26年（2014）	3月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設

3. 定員及び現員数

注1：()内は女子の内数。

注2：入学者数は、平成25年4月1日現在、在籍者数は平成25年5月1日現在。

	入学定員 (名)	入学者数 (名)	収容定員 (名)	在籍者数 (名)
阪南大学				
流通学部	210	280 (101)	840	1,043 (324)
経済学部	300	353 (28)	1,200	1,402 (124)
経営情報学部	210	256 (51)	840	1,024 (213)
国際コミュニケーション学部	145	191 (125)	600	720 (433)
国際観光学部	150	182 (139)	620	704 (487)
合計	1,015	1,262 (444)	4,100	4,893 (1,581)
阪南大学大学院				
企業情報研究科	15	15 (13)	30	26 (18)
阪南大学高等学校(中等部含む)	440	521 (183)	1,320	1,736 (560)

注3：国際コミュニケーション学部には2009年度までの国際観光学科の数を含む。

4. 校地・校舎の状況 <平成25年5月1日現在>

校地

	種別	面積 (㎡)
大 学	本キャンパス	45,930.60
	南キャンパス	18,220.00
	第2グラウンド	17,413.00
	羽曳野グラウンド	12,636.00
	合 計	94,199.60
高校・中等部	主校地	26,237.00
	高見の里グラウンド	32,122.00
	柏原校地	18,357.05
	合 計	76,716.05

校舎

	号館	種別	延床面積(㎡)	取得年度
大 学	1号館	インテリジェントセンター	11,898.04	2004年
	2号館	校 舎	2,094.75	2009年
	3号館	コミュニティプラザ	2,588.52	2004年
	4号館	校 舎	4,492.27	1973年(2001年耐震改修)
	5号館	GYC HALL 体育館	5,057.64	1994年
	6号館	校 舎	6,253.83	1979年(2004年耐震改修)
	7号館	大学院	1,022.20	1986年(2004年改修)
	8号館	校 舎	7,531.18	1989年
	9号館	校 舎	9,034.29	1997年
	10号館	同窓会館	1,429.09	1978年
	体育館		1,697.13	1968年 ※2013年12月6日滅失登記
	その他の建物		5,884.63	
	第2クラブハウス		603.21	2013年5月24日登記
	合 計		59,586.78	
高校・中等部	校 舎	18,552.83	2002年	

サテライト

淀屋橋サテライト (賃借)	大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館6階	231.44㎡	2004年4月開設
---------------	---------------------------	---------	-----------

注1：淀屋橋サテライトは平成26年2月に閉鎖。

5. 入学検定料及び学納金 <平成25年4月1日現在>

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大学	10,000円	210,000円	800,000円	280,000円
大学院	10,000円	230,000円	800,000円	
高校	20,000円	190,000円	600,000円	

注1：大学及び大学院の入学検定料を平成25年4月1日改訂。

6. 学園の基本方針

- (1) 実学教育を重視し、就職に強い大学をめざします。
- (2) 借入れに依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産（現預金）を確保します。

7. 建学の精神及び教育目的・方針

(1) 阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント（大学の使命）

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

- 阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- 阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
- 阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- 阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- 阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針（大学全体）

- アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）
阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求める。
- カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）
阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、学生の能力をどこよりも伸ばす。
- ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）
阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与する。

(2) 阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命

教育方針

教育基本法にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力を持ち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

8. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (平成26年3月31日現在)

種別	氏名	役職等
理事長	河本伸二郎	
常任理事	菅 博三	顧問
	高木 清宏	阪南大学高等学校・同中部校長
	辰巳 浅嗣	阪南大学長
	和久利俊次	財務・法務・労務・渉外担当
理事	梶山 国宏	阪南大学経済学部長
	神尾登喜子	阪南大学国際コミュニケーション学部長
	小林 哲也	近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長
	小林 正佳	元学校法人大阪聖心学院理事・評議員
	平山 弘	阪南大学流通学部長
	堀 浩司	税理士・経済ジャーナリスト
	松村 嘉久	阪南大学国際観光学部長
	山内 孝幸	阪南大学経営情報学部長
監事	櫻井 善信	泉州商事株式会社取締役社長
	花岡 卓二	司法書士

(2) 評議員 (平成26年3月31日現在)

氏名	役職等
明石 義人	阪南大学高等学校教諭
岩下由利子	阪南大学トランポリン部監督
倉橋 眞一	新和印刷株式会社常務取締役
坂上 弘	阪南大学高等学校・同中部教頭
辰村 雅意	阪南大学 学生支援担当部長
丹波 陽	阪南大学高等学校教諭
堤 實	阪南大学流通学部教授
中西 幹男	阪南大学 あべのハルカスキャンパス開設準備事業支援担当部長
西尾 敏明	阪南大学高等学校・同中部事務長
西谷 公成	阪南大学高等学校教頭
船木 克容	大和研磨材工業株式会社代表取締役
光田 誠次	株式会社光田電気商会代表取締役
宮島 英明	阪南大学 大学事務局長事務取扱
山田 和宏	阪南大学 教務支援担当部長
山本 博	阪南大学 入試・キャリア部長

注：評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3) 役員及び評議員の定数・現員数等 (平成26年3月31日現在)

職名	定員数	現員数	常勤	非常勤
理事	12名～14名	13名	10名	3名
監事	2名	2名	0名	2名
評議員	25名～29名	28名	21名	7名

(4) 教職員の概要 (平成25年5月1日現在)

<大学教育職員>

学 部	教 授 (名)	准教授 (名)	講 師 (名)	計 (名)
流通学部	16	6	0	22
経済学部	16	14	1	31
経営情報学部	14	7	1	22
国際コミュニケーション学部	13	3	1	17
国際観光学部	12	3	1	16
合 計	71	33	4	108

<高等学校・同中等部教育職員>

教 諭 (名)	常勤講師 (名)	計 (名)
47	21	68

<事務職員>

	専任 (名)	嘱託 (名)	計 (名)
大学	76	24	100
高等学校・中等部	7	10	17
合 計	83	34	117

注：「専任」に常勤嘱託を含む。

II 事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 社会的責任を果たす経営体制の強化

① 理事会・常任理事会について

法人の理事には、学長、校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会体制になっています。常任理事5名で構成される常任理事会を年間37回（原則として毎週1回）開催し、学校運営に必要な事項に迅速に対応いたしました。

② 監査体制について

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、監事、常任理事及び公認会計士が一同に会する会合を3回開催いたしました。そこでは、常任理事会での審議内容や大学、高校の事業計画進捗状況等学園の運営状況に関する報告を行い、業務監査の充実に努めました。

また、内部監査人（副学長2名）は、公認会計士同席のもとで内部監査を実施いたしました。

③ 情報公表への取り組みについて

社会的責任を果たすために、学園の教育情報、財務情報は公表内容の充実に図り、事業報告書及びホームページ等を通じて積極的に公表いたしました。また、「学校法人阪南大学情報公表規程」を改正し、情報公表に係る運用面の整備を行いました。

(2) 大学創立 50 周年に向けた取り組み

① あべのハルカスキャンパス開設

日本一の高層ビル「あべのハルカス」グランドオープンに先駆け、平成 26 年 3 月 4 日、学園の活動拠点として、新たに「阪南大学あべのハルカスキャンパス」をあべのハルカス 23 階に開設いたしました。阪南大学あべのハルカスキャンパスは、延べ床面積約 666 m²でセミナー室、相談室、PC 検索コーナー等が設置され、学生支援（就職活動等）・学園広報・社会人教育・産官学連携等の複合機能を発揮する拠点として、学生・教職員等学園関係者が活発に活用しています。

② 50 周年記念館の建設

50 周年記念館は、カフェラウンジ、スチューデントコモンズ、記念ホール、記念館展示室、事務室等を有する地上 4 階建て延べ床面積 5,481 m²、総工費約 20 億円の施設で、平成 26 年 6 月末竣工に向けて工事は順調に進捗しております。

③ 広報展開

平成 27（2015）年の大学創立 50 周年に向けて、「社会的認知度の向上」を目的に積極的に学園広報を展開しました。広報内容の主なものは次のとおりです。

◇新聞広告

朝日新聞「関西の大学力」、読売新聞「旅 1 グランプリ」への企画参加及び日経新聞、読売新聞へ大型広告を掲出いたしました。また、入試制度改革実施に伴い朝日新聞への折り込み込込広告を実施し、あべのハルカスグランドオープンに際しては、新聞（朝日、読売、産経、毎日）連合広告を掲出いたしました。

◇雑誌広告

週刊東洋経済の企画広告を活用し、本学の実学教育やグローバル教育を広報いたしました。

◇交通広告

平成 25 年度は新たに梅田地区での広報に注力し、阪急電車梅田駅コンコースロングセット広告、JR 大阪駅環状線ホーム中央階段見附広告や J・AD ビジョン（大阪駅御堂筋口）、阪急百貨店うめだ本店前 1F 北側へデジタルサイネージ広告を掲出いたしました。また、昨年度同様、大阪市営地下鉄窓額ポスター、JR

天王寺駅ホーム広告、南海電車なんば駅大型グラフィックボード、泉北高速鉄道ドア上ポスターを掲出いたしました。さらにあべのハルカス 1F 及びB1F ヘデジタルサイネージ広告を掲出いたしました。

(3) 教育環境の整備

<阪南大学>

① 6号館外壁改修工事

既存外壁面に中空層のある乾式工法タイル張りとは外断熱工事及び開口部の二重サッシ化の工事を行い、エコキャンパス化を一層進展させました。本事業は、文部科学省よりエコキャンパス事業に採択され、補助金約1.4億円の交付を受けました。

② 大学会館等の整備

50周年記念館建設工事に伴い、体育館が取り壊されたため、大学会館改修工事及びクラブハウス外壁改修工事を実施し、学生課外活動等の環境整備に努めました。

③ 防犯カメラ設置

学生が学習に専念出来る環境を整備するために、大学本キャンパス及び南キャンパスに防犯カメラを設置いたしました。

<阪南大学高等学校>

① 施設・設備の充実

本年度入学者数は521名で、全校生徒数が1,736名となり、高見の里へキャンパスを移転以来、最多の生徒数となりました。生徒数増加に伴い机・ロッカー・下足箱400セットを整備いたしました。また、PTAの協力のもと、全館のトイレを和便器からウォシュレット付きの洋便器に改修いたしました。

(4) 防災設備の整備

災害時におけるデータ等の保全のために、大学1号館3階HUB室内にバックアップ用サーバーを設置いたしました。本事業は、文部科学省よりICT活用推進事業に採択され、補助金約0.1億円の交付を受けました。また、防災備蓄品は現在建設中の50周年記念館内に確保する予定で、来年度より計画的に整備いたします。

(5) 健全な財政基盤の堅持

将来にわたって安定的に教育・研究事業を継続し、充実を図っていくために、さらに災害等のリスクへの対応力を高めるためにも余力のある健全な財政基盤の確立は必須の要件です。本学園の経営の基本方針である「借入りに依存しない健全経営」、「将来に備えての現保有資産（現預金）を確保」に従い、今期も学園の総事業に要した経費は全額を自己資金で賄い、資金運用はすべて定期性預金のみで運用し健全経営を維持いたしました。

また、学生生徒納付金、経常費補助金等の減少が続く中で、平成26年度、27年度に集中的に経費の見直しを行うこととし、平成26年度の経常経費予算は前年度比減額することといたしました。

2. 大学の事業概要

(1) 学部・大学院教育の展開

① 流通学部

本学部は、平成22年度から新たにブランド・マーケティング、ビジネスマネジメント、スポーツマネジメントコースを開設いたしました。この間ブランドやファッション、スポーツビジネスに関わる充実したカリキュラムの提供で多くの志願者を確保しております。完成年度である平成25年度における就職決定率も5学部でトップとなり、離学率も新コース開設以降、右肩下がりに改善しております。オープンキャンパス時の入口段階から志願者の夢の実現と可視化を意識した説明に力を入れており、大学卒業後の進路を見据えたストーリーづくりを提供してきたことが功を奏しているのではないかと分析しております。

② 経済学部

面倒見の良い大学、就職に強い大学をうたう本学の教育方針にそって、4年間のゼミナール教育を継続実施し、基礎学力の向上とキャリア教育の向上に努めています。前者については、リテラシーや情報処理、数学などの科目を必修や全員履修とし、後者については、平成26年度から始まるキャリア教育を全面に押し出した新カリキュラムを前倒しして、学力選抜制によるキャリア・プロジェクト・ゼミナールを開設しました。これは、金融や公務員などの分野で活躍できる人材の育成を目指したものです。その成果は卒業生が出る平成27年度を待たなければなりません、学部内の期待は大きくなっています。

③ 経営情報学部

本学部では、将来その企業を背負って立つ人材を育成することを目指し、「基礎」と「応用」、「理論」と「実践」がバランスよく学べるようカリキュラムを編成しています。そのことは導入教育にも反映され、新入生を対象としたユニバーサル・スタジオ・ジャパン® (USJ) での大規模なフィールドスタディでは、経営者の視点からUSJを調査するという活動を通じて経営学や情報分析の基礎を学んでいます。

④ 国際コミュニケーション学部

本学部の教育的特色は、語学・ゼミナール共に少人数教育です。その環境の下で、学生との緊密な関係を構築し「Face to Face」教育の具現化を行っています。平成25年度の成果と実施内容は以下の通りです。

- 1) 入試戦略—学力試験入学者の比率向上（平成26年度入試29.6% [前年比13.4%増]【平成25年度入試16.2%】）
- 2) 離学戦略—恒常的な教務相談の実施と初年次学生のキャンパス定着プログラムの運用
- 3) ゼミ教育での社会連携実施（キャリアゼミ：平成25年度3ゼミ【平成24年度3ゼミ】）と特色あるゼミ運営と指導
- 4) カリキュラム再編とFDの持続的検討
- 5) 学部プログラムの活性化と学生の自主活動奨励（学生実行委員会組織とその運営）
- 6) 教員・事務局・学生3者の連携による学部の事業運営

⑤ 国際観光学部

平成25年度は、「観光実習導入」や「観光実習1・2」といった授業、ゼミ活動、ゼミの枠を超えたプロジェクトを通じて、国内外のフィールドワークや学会発表・報告会等を積極的に実施いたしました。また、学生主体の活動を推奨しており、七夕祭やスポーツ大会、3年生ゼミ紹介などを支援しました。中でも3年生ゼミ紹介は、平成26年度からゼミ選択が半期早まり2年前期に行うため1年生の関心を集めました。さらに、FD研修会で学部理念、教員の行動指針、ハラスメント防止策を学部教員全員で検討し共有しました。

⑥ 大学院企業情報研究科

- 1) 海外から研究者を招聘した「国際交流シンポジウム」および多国籍企業学会との共催によるシンポジウムの開催等を通じて、学術研究水準の向上を図りました。
- 2) 抜本的なカリキュラム改革を通じて、教育理念や方針、新たなコンセプトにもとづく科目の編成等の見直しを図る議論を行い、広く高度専門職業人や研究者の養成をめざす将来の大学院像のあり方を検討いたしました。

- 3) 修士論文の水準を高め、学位認定に適合する人材を育成・輩出するために、年2回の中間報告会の実施をはじめ、作成に際してのガイダンス・講習会を行ったうえで、論文審査をより厳格化する措置を講じました。
- 4) (財)大阪科学技術センターとの包括協定にもとづいて、MATE 研究会との連携により、「産学連携講座」の開講をはじめ、広く中小・中堅企業の発展・振興に寄与する研究教育活動を行いました。

(2)実学教育の充実及び教育・学習支援の充実

①企業や地域社会と連携して課題解決に取り組む課題解決型専門ゼミ「キャリアゼミ」は、平成24年度の21ゼミから平成25年度は24ゼミが参加しています。「キャリアゼミ」は、本学独自の取り組みとして、平成19年度に文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)に採択された事業であり、本学が進める実学教育の特長の1つとして、発展的に展開しています。キャリアゼミの中からは、第15回キャンパスベンチャーグランプリで特別賞を受賞するなど、教育上の成果が現れています。また、キャリアゼミ以外の学外授業を支援するフィールドスタディについても80科目が参加しており、こうした授業の中から「キャリアゼミ」へとステップアップするなど、さらに実学教育の充実を図りました。

平成25年度の「キャリアゼミ」の活動テーマ(24ゼミ)

学部	分野	ゼミ等活動テーマ	担当者名
流通学部	ビジネス	雑貨小売業におけるマーケティング	杉田 宗聴
	ビジネス	ソフト開発企業と連携したサッカーゲームの質的把握のための分析ソフト	須佐徹太郎
	ビジネス	ファッションビルの年間販売促進計画への実学的アプローチ	大村 邦年 平山 弘
	地域観光	天美地区小学校での週末スポーツレクリエーションプログラム提供	加藤 清孝
	ビジネス	香川オリーブガイナーズの試合を通して、高松市の小学生にもっと地元を好きになってもらう	早乙女 誉
経済学部	地域観光	アジアにおける異文化交流事業をベースとしたグローバル人材養成プロジェクト	石井 雄二
	ビジネス	販売データを中心とする企業データの分析	青木 博明
	地域観光	近鉄南大阪線の商店街の魅力を広く世界に発信する!	伊澤 正興
	ビジネス	高齢社会における現状	西本 真弓
経営情報学部	ビジネス	個別企業に対する経営コンサルティング	山内 孝幸
	ビジネス	商店や個別事業などの小規模組織向けITサービス	花川 典子
	ビジネス	ASEANに展開する日系中小企業の魅力と課題	関 智宏
	ビジネス	実践的商品開発プロジェクト	水野 学
国際観光学部	地域観光	観光事業のマーケティングを経営課題の研究	森山 正
	地域観光	地域資源の価値を生かした持続可能な観光まちづくりの提案	森重 昌之
	ビジネス	旅行業の現状と課題を探るプロジェクト	清水苗穂子
	地域観光	質の高い観光資源および観光空間の維持や管理運営、創造に関する課題について計画論の視点から考え、持続可能な観光都市・地域の形成について探求する	榎戸 敬介
	地域観光	学生視点を交えた旅行商品企画による地域活性化	小林 弘二
	地域観光	交通事業者による観光マーケティングに関する研究と実践	大谷新太郎
	地域観光	新今宮インフォメーションセンターを拠点とする観光まちづくり	松村 嘉久
	地域観光	エコミュージアムにおける元気な地域づくり	吉兼 秀夫
国際コミュニケーション学部	地域観光	心齋橋における中国語圏観光客の購買行為に関する調査と分析	陳 力
	地域観光	異文化交流と比較文化論的調査により多文化共生を目指す	曹 美庚
	地域観光	笑顔とつぶやきのプロジェクトⅢ、豊島、東北、天美	曾根 英二

- ②学部横断型教育プログラムは、全学部の学生を対象に英語（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）の特別クラス（の延べ28人）を設けており、それぞれのクラスで英語力を強化し、グローバル化に対応できる人材を養成しました。また、大学の授業と学外講座を組み合わせた公認会計士養成プログラム（23人）を平成25年度も継続して実施しました。
- ③国際及び国内インターンシップに224人の学生が参加し、英語力を強化するとともに、社会人基礎力の醸成を図り、グローバル化に対応できる人材の養成を行いました。国際インターンシップには、英語圏及びアジア語圏などで授業実習を展開し、35名の学生が参加しました。オーストラリアでは、15名の学生が希望する業種・業界でインターンシップを行い、韓国では、政府観光庁の韓国観光公社等で3名の学生が実習を行いました。平成25年度から新たなインターンシップ先として、タイを加え、17名の学生が実習に参加しました。一方、国内インターンシップには、情報系企業で実習を行うクラス、観光業界で実習を行うクラス、その他の一般企業で実習を行うクラスなど189名の学生が参加しました。
- ④学生が卒業後のキャリア像を設定し、その目標を実現するためのツールとして、スマートフォン対応など学生がより使いやすい機能を追加するために、e-ポートフォリオシステムの開発を行い、4月の稼働に向けて運用テストを開始しました。
- ⑤大学教育センターではFD・SD活動を推進するため、平成25年度も全学部において、前期および後期の授業評価アンケートを実施し、学生による授業評価を行いました。また、学生の実態とデータを重ね合わせて、学生像（集団特性）を確認・共有するために、新入生に「大学生基礎力調査（自己発見レポート）」を実施し、各学部に入学生の実態調査の報告会を行うなど、この調査結果を有効活用しました。

(3) 学生支援体制の強化

- ①新入生オリエンテーション事業は、本学の歴史と教育方針を理解することによって、大学への帰属意識や愛校心を涵養する契機となり、意欲ある学生の育成に寄与しました。
平成25年度も各学部が企画するオリエンテーション事業をそれぞれ実施し、全学部において1,147名の学生が参加しました。流通学部（264人参加・出席率94.3%）、経済学部（291人参加・出席率82.4%）、経営情報学部（250人参加・出席率97.7%）、国際コミュニケーション学部（179人参加・出席率93.7%）、国際観光学部（163人参加・出席率89.6%）、の新入生はじめ、先輩となるSA（ステューデントアシスタント）の学生および教職員が参加し、学生間の交流を図りました。
- ②学習支援室では、学習アドバイザーを1名増員し、月曜から金曜日に4名のアドバイザーが交代（1日2名又は3名）で学生の学習相談や指導を行うとともに、学生によるピア・サポートにより学習の支援体制の強化を図りました。また、学習支援室に直接相談に来られない学生のためにWebによる相談を行うなど、きめ細かな指導を行いました。平成25年度の実利用者は469名で前年度と比較して約33%増加しました。
- ③サッカー部、硬式野球部、トランポリン部、スピードスケート部、チアリーディング部を特別強化クラブとして強化を進めています。サッカー部は、第62回全日本大学サッカー選手権大会に出場し、2回戦に進出しました。
また、平成25年度卒業生から5名のJリーガーが誕生しました。
- ④毎月1回クラブ主将会議を開催してクラブ活動における各種の問題点の共有を図るとともに、8月には熱中症対策、AED利用セミナー等を開催しました。
- ⑤マナー教育として、学生主体のクリーンキャンペーンを一年を通して授業期間中に週2回実施しました。

(4) キャリア支援体制

①平成25年度卒業生就職状況

学部	流通学部	経済学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	合計
就職者数	199名	229名	187名	108名	118名	841名
就職希望者	204名	252名	199名	119名	126名	900名
就職決定率	97.5%	90.9%	94.0%	90.8%	93.7%	93.4%

- ②学部別に相談担当者を配置し、個人相談による就職斡旋に力を注いでいます。平成26年3月末までの相談件数は5,779件と昨年5,024件と比較して約15%増加しました。大学求人個別に紹介する「マッチング会」を31回（延べ460名参加）実施した他、ハローワークによる学内での就職紹介を15回（延べ104名参加）実施しました。

- ③企業訪問は、平成26年3月末の時点で1,079件となりました。企業訪問で知り得た貴重な求人情報を担当者が直接学生に紹介する「注目企業説明会」は平成25年度12回実施し、237名が参加しました。
また、平成25年11月12日に実施した企業フォーラム2013には169社298名の方に参加いただき、本学の実学教育や大学創立50周年に向けての取り組みを紹介しました。
- ④社会人基礎力の養成や基礎学力向上をめざし、キャリア教育科目「キャリアアップ」のクラス数を4クラスから6クラスに増設し、少人数化を進めました。その結果、受講開始時に比べ、成績向上の効果が見られました。
- ⑤3年次生への就職支援は、平成25年5月に就職適性テスト「キャリアアプローチ」(主催ベネッセコーポレーション)を実施し、912名が受検しました。この検査結果を元に学生の就職意欲別、適性別にクラス編成し、各種就職セミナーを実施しました。
- ⑥学内資格講座の平成26年3月末までの講座受講者は935名で平成24年度末の874名を上回る受講者となりました。なお、平成25年度より新設したファッションビジネス能力検定3級は33名、医科医療事務検定3級は39名の受講者でした。

平成25年度卒業生の主な就職先

業界	企業名	
建築業	三機工業株式会社	大和ハウス工業株式会社
	パナホーム株式会社	株式会社レオパレス21
メーカー	凸版印刷株式会社	株式会社伊藤園
	エア・ウォーター株式会社	日本食研ホールディングス株式会社
運輸業	西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)	株式会社大韓航空
	全日本空輸株式会社	ANA大阪空港株式会社
商社	アルインコ株式会社	株式会社あらた
	加藤産業株式会社	小野建株式会社
	フルサト工業株式会社	加賀電子株式会社
	株式会社電響社	イトキン株式会社
流通、サービス	株式会社近鉄百貨店	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
	イオンリテール株式会社	イオンモール株式会社
	イズミヤ株式会社	株式会社ライフコーポレーション
	株式会社ローソン	株式会社ファミリーマート
	株式会社ユナイテッドアローズ	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
	株式会社エイチ・アイ・エス	トップツアー株式会社
	株式会社農協観光	日本郵便株式会社(日本郵政グループ)
金融	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社池田泉州銀行
	株式会社紀陽銀行	株式会社関西アーバン銀行
	株式会社中国銀行	株式会社伊予銀行
	株式会社但馬銀行	株式会社香川銀行
	大和証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社
	いちよし証券株式会社	株式会社ジャックス
公務員	大阪国税局	大阪府警察本部
	奈良県警察本部	兵庫県警察本部

(5) 国際交流の推進

①本学学生の留学を奨励し、派遣が決定した学生には留学対策講座や各種ガイダンス、危機管理セミナー等きめ細やかなサポートを行いました。短期留学では、前年度にリニューアルした学生海外語学研修助成制度で、英語圏他の多彩な言語で派遣を行いました。

1) 平成25年度 協定・交換・認定留学制度等派遣実績

・協定留学 54名 交換留学 4名

派遣人数	カナダ	アメリカ	オーストラリア	イギリス	韓国
58名	24名	14名	10名	6名	4名

・学生海外語学助成制度支給対象者派遣実績 13名

派遣人数	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	フィリピン	フィンランド・ロシア	フランス
13名	5名	3名	1名	1名	1名	1名	1名

・認定留学 5名

派遣人数	カナダ	フィリピン	韓国
5名	3名	1名	1名

2) 派遣前留学プログラムの実施

留学希望の学生に、下記の通り留学対策講座を実施しました。

TOEIC

講座名	クラス	受講者数
前期英語圏留学対策講座	初級	20
	中級	19
夏期集中英語圏留学対策講座	初級	14
後期英語圏留学対策講座	初級	21
	中級	17
春期集中英語圏留学対策講座	450	10

TOEFL

講座名	クラス	受講者数
前期 TOEFL 対策講座	初級	11
	中級	8
後期 TOEFL 対策講座	初級	4
	中級	9

講座名		受講者数
Practical Business English		4

また、留学派遣が決まった学生を対象に Reading、Writing 等のアカデミック・イングリッシュプログラムやプレゼンテーション大会を実施して、留学前教育を強化しました。

- ・協定・交換留学派遣予定学生プレゼンテーション指導、スピーチ大会、壮行会
平成25年7月29日～8月8日（8月8日スピーチ大会、壮行会）
平成26年1月28日～2月7日（2月7日スピーチ大会、壮行会）
- ・Academic English 講座 (Reading, Writing)
平成25年6月11日～7月26日
平成26年2月10日～2月18日

②新規協定締結に関しては、語学研修にとどまらず、就業体験（ホテルインターンシップ）プログラムができる大学と協定締結を行いました。また、東南アジアのベトナム、インドネシアの大学と包括協定を結び、学術交流事業、学生交換に向けて協議を進めていきます。

< 新規協定締結 >

- ・ビクトリア大学ウェリントン（ニュージーランド）：協定留学学生派遣

- ・オタゴ大学 (ニュージーランド) : 協定留学学生派遣
- ・ニューヨーク市立大学スタテンアイランド校 (アメリカ) : 協定留学学生派遣
- ・カントー大学 (ベトナム) : 包括協定
- ・マラナタクリスチャン大学 (インドネシア) : 包括協定
- ・ウィニペグ大学・ヴァンウェストカレッジ : ホテルインターンシップ

③協定大学との交流事業として、下記の通り表敬訪問がありました。

平成 25 年

- ・4月12日 高雄餐旅大学 (台湾) 日本語学科教員
- ・4月25日 ロヨラ大学 (アメリカ) 副学長
- ・5月15日 オークランド大学 (ニュージーランド) Business Development Manager
- ・5月15日 リムリック大学 (アイルランド) Director
- ・10月8日 オタゴ大学 (ニュージーランド) Language Centre Academic Manager
- ・11月11日 オカナガン大学 (カナダ) Cultural Liaison
- ・11月14日 ゲルフ大学 (カナダ) Business Development & Program Manager
- ・11月25日 ロヨラ大学 (アメリカ) ESL Coordinator
- ・12月5日 インドネシア教育大学 総勢 23 名 (学生 16 名、教員・スタッフ 2 名、副学長夫妻、日本側主催者スタッフ 3 名)
- ・12月16日 ヨークセントジョン大学 (イギリス) Lecturer in Japanese Language

平成 26 年

- ・1月16日 高雄餐旅大学 (台湾) 国際センター長以下 1 名
- ・2月20日 ビクトリア大学ウェリントン (ニュージーランド) Market Services Coordinator

④誰でも自由に英会話が楽しめる英会話ラウンジ「イングリッシュスペース」を両キャンパスで開室し、無料で自由に英会話が可能な場として学生に幅広く利用を呼びかける一方、予約制によるプライベートレッスンを実施し、レベル別、目的別に英語を学ぶ機会を提供しました。また、利用者数の少ない時間帯に特別プログラムを実施したほか、留学派遣予定者の留学前プログラムを実施しました。

平成 25 年度フリー利用総利用者数 (のべ数) 5,563 人

(授業期間で特別プログラム、プライベートレッスンは除く)

- ・1日平均 39.7 人 (140 日)
- ・本キャンパス 4,054 人 南キャンパス 1,509 人
- ・経済 440 流通 518 経情 109 国ミ 2,001 観光 2,102 その他 (交換留学生、大学院等) 393
- ・1年次 2,117、2年次 1,732、3年次 1,124、4年次 464 その他 126

平成 25 年度プライベートレッスン総利用者数 (のべ数) 293 人

- ・1日平均 2.09 人 (140 日)
- ・経済 95 流通 32 経情 28 国ミ 90 観光 47 その他 1
- ・1年次 68 2年次 45 3年次 47 4年次 56 その他 77

⑤イングリッシュスペース同様に、中国語、コリア語の会話をフリーでいつでも好きなだけ勉強できるチャイニーズスペース、コリアンスペースを、昨年に引き続き両キャンパスで開設しました。講師はプロのネイティブのほか交換留学生を起用し、学生交流の促進も図りました。

(開設期間 H25. 6/12~7/26、11/11~12/20)

チャイニーズスペース総利用者数 (のべ数) 82 人

- ・本キャンパス 74 人、南キャンパス 8 人 (南キャンパスは後期のみ実施)
- ・経済 12 流通 2 経情 3 国ミ 39 観光 16 その他 10
- ・1年次 10、2年次 29、3年次 16、4年次 19 その他 8

コリアンスペース総利用者数 (のべ数) 232 人

- ・本キャンパス 137 人、南キャンパス 95 人
- ・経済 13 流通 0 経情 1 国ミ 54 観光 146 その他 18
- ・1年次 132、2年次 16、3年次 48、4年次 14 その他 22

⑥外国人留学生受入に関する事業について、英語圏からの交換留学生を、継続および新規合わせて 7 名受入れるなど交換留学生の実績数が増加しました。英語圏の交換留学生には日本人学生チューターを配して、語学や生活面のサポートを行い、日本人学生にとっても交流、英語実践の機会となりました。

1) 私費外国人留学生受入状況 (平成25年5月1日現在)

- ・私費外国人留学生総数 161名 (学部137名 大学院24名)
- ・学部別在籍状況 流通8、経済30、経営情報20、国際コミュニケーション30、国際観光49
- ・国・地域別在籍状況
学部：中国116、韓国10、ベトナム5、台湾3、タイ2、マレーシア1
大学院：中国22、台湾1、ミャンマー1

2) 協定による交換留学生受入実績

- ・ヨークセントジョン大学 (イギリス) 継続3名 新規4名
- ・対外経済貿易大学 (中国) 継続1名 新規1名
- ・内蒙古大学 (中国) 継続2名 新規2名
- ・広東外語外貿大学 (中国) 継続2名 新規2名
- ・高雄餐旅大学 (台湾) 継続2名 新規2名
- ・慶熙大学 (韓国) 継続2名
- ・大邱大学 (韓国) 継続1名
- 総計 継続13名 新規12名

3) 地域交流 (留学生派遣) 実績

平成25年

- ・4月25日 いけばなインターナショナル大阪支部フェスティバル 私費5名
- ・5月26日 ハイキング (カリメラの会) 私費5名
- ・5月26日 JAF S松原ぞうすいの会 交換1名
- ・6月4日 三宅小学校 田植え体験 交換4名、私費2名
- ・6月8日 文楽鑑賞会 私費2名
- ・7月25日 なにわ文化サポーター倶楽部 (国際交流船) 私費2名
- ・8月21日 夏のつどい (北海道国際交流センター) 私費3名
- ・8月22日 JAPANTENT 私費1名
- ・10月3日 三宅小学校 稲刈り体験 交換5名、私費2名
- ・11月7日 三宅小学校 収穫祭 交換2名、私費2名
- ・11月15日 天美南小学校 (午前) 英語教育 私費5名
(午後) 英語教育 交換3名、私費2名
- ・11月22日 天美南小学校 英語教育 交換3名、私費2名
- ・11月27日 天美北小学校 英語教育 交換3名、私費2名
- ・12月6日 松原第二中学校 国際理解教育 私費3名
- ・12月14日 河合小学校 ふれ愛土曜日 交換9名

平成26年

- ・1月10日 松原高等学校 国際理解学習 交換3名
- ・1月18日 天美小学校 交流活動 交換4名、私費1名
- ・1月27日 三宅小学校 国際理解学習 私費3名
- ・1月29日 松原西小学校 国際理解教育 私費3名
- ・2月17日 千早赤阪中学校&ホームステイ 交換4名
- ・2月25日 赤阪小学校 英語教育 交換6名、私費1名
- ・2月27日 千早小吹台小学校 英語教育 交換5名、私費1名

4) 日本人学生との交流実績

平成25年6月に外国人留学生と日本人学生の交流のためのバス旅行を実施し、学生間交流を促進しました。

(6) 入学者の確保

①平成25年度はオープンキャンパスを6回実施し、来場者数は以下のようになりました。

来場者数：4,923名／内高校3年生：2,773名

②平成24年度に引き続き、南海なんば駅の大型グラフィックボードや大阪阿部野橋駅、天王寺駅、大阪駅、梅田駅、近鉄沿線車内、大阪市営地下鉄車内、新聞及び受験雑誌への広告掲出等を行い、「実学教育を重視し、就職に強い大学」のイメージを深めるための広報を強化しました。

- ③高等学校と本学の信頼関係を深めるとともに、一般入試での募集人員の拡大、3教科型入試の新設、給付型奨学金制度の充実・特待生制度の導入や入学検定料改定などを実施しました。
- ④「総合的な学習出前講義」(平成24年度より実施)の実施等、阪南大学高等学校との連携を推進しました。
- ⑤学力選抜型入試等の受験を希望する高校生に対して、公募制推薦入試合格対策講座(9月)や一般入試合格対策講座(12月)を開催しました。
- ⑥阪南大学高等学校及び協定校をはじめとする専願制入試の平成26年度入学予定者を対象とした入学前教育を実施しました。

⑦平成26年度入試結果(平成26年3月31日現在)

学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
流通学部	210	1,200	1,170	524	275
経済学部	300	1,296	1,259	1,006	338
経営情報学部	210	1,190	1,157	671	246
国際コミュニケーション学部	145	1,233	1,196	444	230
国際観光学部	150	1,139	1,112	504	202
合計	1,015	6,058	5,894	3,149	1,291

※3年次編入学試験、大学院入試は除く

大学間の受験者獲得競争が激化する中、志願者数は前年度比123.3%と伸びました。特に、一般入試の志願者数は前年度比137.7%と大きく伸ばすことができました。また、入学予定者に占める女子学生比率は、35.6%(入学予定者459名)で過去最高となりました。

(7)研究活動の活性化と地域連携事業の強化

- ①平成25年度の科学研究費補助金は10件、総額11,414,000円が採択されました。
- ②小学生・中学生・高校生を対象とした科学研究費補助金研究成果公開講座(日本学術振興会共催)「ひらめき☆ときめきサイエンス」を3回実施しました(延べ144名参加)。
- ③中学生を対象とした大阪中学生サマーセミナー(サッカー講座、チアリーダー講座合計70名参加)を実施した他、松原市との連携プログラム「まつばら市民カレッジ」(教養3講座・臨地1講座:延べ35名参加)を、また羽曳野市との連携プログラム「はびきの市民大学」(前期12講座<各回50名>・後期12講座<各回36名>)を実施して、地域における生涯学習を推進しました。
- ④阪南大学周辺の自治体4市1村(松原市、河内長野市、千早赤阪村、藤井寺市、羽曳野市)と協力し、文部科学省「平成25年地(知)の拠点整備事業」の申請を行いました。結果は不採択となりましたが、今回の協力関係を元に、地元自治体との協力関係を推進しました。これらの自治体の他に、平成25年10月には富田林市との協定を締結しました。
- ⑤大阪府中小企業家同友会(河南支部)会員である経営者のセミナー等の勉強会に学生が参加し、社会人との交流を推進しました。また、松原市の食の祭典「まつばらマルシェ」(松原市主催)の企画委員会メンバーとして、松原商工会議所、松原市、JA中河内と連携・協力を進めています。
- ⑥本学及びタイ・チュラロンコン大学経営管理大学院日本センターとの共催、大阪府中小企業家同友会の協力により、タイと大阪の中小企業とのビジネスマッチングをタイで開催し、国際的な産学連携を推進しました。

(8)50周年記念事業の推進

- ①あべのハルカスキャンパスは、平成26年3月7日のあべのハルカスのグランドオープンに先んじて3月4日にオープニングセレモニーを開催し、3月5日から本格的な運用を開始しました。オープンから平成26年3月末までの利用状況は、総来場実人数552人(内訳:在学生389人、卒業生、19人、一般・教職員144人)で、在学生の利用目的は、PC利用、見学、ゼミ活動、就職相談、履歴書作成などとなっています。あべのハルカス23階に入居する3大学(阪南大学、大阪大谷大学、四天王寺大学)と近畿日本鉄道株式会社および教育産業のワークアカデミーの5者が「ハルカス大学」プロジェクトを立ち上げ、平成26年4月13日から開講するハルカス大学講座の内容を協議・決定し、3月20日にプレス発表を行い、NHKはじめ、多くの新聞で取り上げられました。本学からは、「ハルカス百貨店大学」(阪南大学×近鉄百貨店の産学連携講座)に講師を派遣することが決定しました。

- ②大学公式マスコットキャラクターについて広く学内外の意見を求め、ペンギンをモチーフにしたデザインで名前を「はびなん」と決定し、平成25年11月3日の大学祭行事でお披露目しました。その後、クラブの公式戦や学内行事、地域イベント等に登場し、人気を博しています。
- ③50周年記念誌については、平成27年秋の刊行を目指し、編集作業を進めています。

(9) 学部改組、新学部設置の検討と準備

現在1研究科5学部5学科のもと、よりよい教育・研究実現のため環境を整備し、学生満足度の向上に向け様々な取り組みを進めていますが、時代の変化に対応し、発展する社会の要請に応えるため、新たな学部の設置や既設学部の改組転換に向けて検討を始めました。

3. 高等学校及び同中等部の事業概要

(1) 教育改革

① 進学実績向上への取り組み

国公立大学や難関私立大学の現役合格を目指し、平成 25 年度より大手進学予備校と連携して学習支援を行いました。放課後に週 2 回、不得意分野を伸ばすために予備校の講習を受講しました。また、長期休暇中も本校で実施する補講と併せて、予備校の集中講座（センター入試対策等の科目）を受講しました。

② 学習支援

前年度よりスタディールームとメディアセンターを夜間（19:00 まで）開放し、放課後学習ができる環境を整備しました。自学自習の充実を拡充するために、平成 25 年度からスタディールームとメディアセンターに生徒の質問等に対応するため、チューター（学習指導員）を配置しました。

前年度より継続して、大学の授業に対応していく学力を高校時代に身に着けるために、上位大学の指定校推薦内定者を対象に、入学前教育を実施しました。

③ 資格取得支援

前年度より継続して、英語検定の対策ソフト、e ラーニング「英検 CAT」が利用できるように、英語検定試験日の 1 週間前には自宅にパソコンがない生徒たちでも英検の学習ができるように LL 教室を開放し、英語検定の資格所得を支援しました。

④ 課外活動

平成 25 年度の修学旅行は、グアム 328 名、北海道 229 名の生徒が参加しました。また、海外研修はニュージーランド 51 名の生徒が参加しました。海外への修学旅行及び海外研修では国際化の進展に対応する人材を育成するために、国際感覚を身に付けること、外国での見聞を通して国際理解を深めることを目的としています。

⑤ キャリア教育

総合的な学習において、外部講師に「面接指導」「論文の書き方」など、大学入試に備えた講義を行いました。入試制度が多様化する現在において、学ぶことを目的としています。

(2) 生徒支援

① 奨学金制度の継続

今年度は下記の成績優秀者に対して奨学金を給付いたしました。

内訳	種別	人数
	松原市内中学校成績優秀者	5 名
	入試成績優秀者	1 名

② 生活指導等

登校・下校指導（通学途上への教員配置）による交通マナーの向上や人権フェア（平成 25 年 11 月 日本赤十字社講師による講話）を行うなど生徒の生活指導に尽力しました。

また、家庭への緊急連絡・事務連絡等を目的としたメール配信システムの導入や松原警察署から講師を招き 1 年生女子を対象とした防犯指導の実施（平成 25 年 5 月）など、危機管理体制の整備や意識の向上を図りました。

③ 授業料無償化に伴う支援

前年度より継続して、高校 2 年生及び 3 年生の授業料無償化世帯については授業料を徴収せずに、補助金と相殺処理を行い、保護者の一時的な授業料負担を軽減し、生徒が安心して学校生活を送れるように支援を行いました。

(3) 施設の充実

阪南大学高等学校 P T A と協力し、全館のトイレを和便器から洋便器（ウォシュレット付）に改修しました。（総工費約 840 万円）

(4) 入学者の確保

① オープンキャンパス、サマーフェスティバルの実施

高等学校をより深く知ってもらい志願に繋げるようオープンキャンパス、サマーフェスティバルを実施し、来場者数は以下になりました。

サマーフェスティバル 来場者数：854名（平成25年7月27日実施）

オープンキャンパス 来場者数（2回合計）：1,725名（平成25年10月26日、11月9日実施）

②入試結果

平成26年度入試の結果は、次のとおりです。

普通科	募集人員	専併	志願者数	受験者数	合格者数			入学 者数
					文理 Ⅰ類	文理 Ⅱ類	総合 進学	
文理特進コースⅠ類	40	専	41	41	26	[8]	(6)	63
		併	340	337	244	[47]	(45)	
文理特進コースⅡ類	80	専	61	61		35	(26)	90
		併	337	336		248	(88)	
総合進学コース	320	専	298	298			278	448
		併	894	892			884	

- ・合格者数欄の[]内の数字は、文理特進コースⅡ類への転コース合格者数、
- ・合格者数欄の()内の数字は、総合進学コースへの転コース合格者数
- ・入学者数は、内部進学者を含む

(5)進学実績（高校）

平成26年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。（卒業生を含む。）

校名	合格者数	実合格者数	校名	合格者数	実合格者数
阪南大学	111	111	関西大学	24	15
大阪大学	1	1	関西学院大学	6	5
和歌山大学	2	2	同志社大学	4	2
山口大学	1	1	立命館大学	3	3
大阪府立大学	1	1	大阪医科大学	1	1
奈良県立医科大学	1	1	法政大学	1	1
			京都産業大学	3	3
			近畿大学	52	35
			甲南大学	2	2
			龍谷大学	13	9
			摂南大学	50	29
			桃山学院大学	47	24

なお、中等部は募集を停止しており、平成25年度に最終学年全員が卒業いたしました。

(6)主なクラブ活動の成績

<サッカー部>

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）大阪府予選 優勝

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）※未来をつなぐ 北部九州総体 2回戦敗退

全国高校サッカー選手権大阪府予選 ベスト8

高円宮杯U-18リーグ（プリンスリーグ関西2部） 優勝

<男子バスケットボール部>

第66回大阪高等学校バスケットボール選手権大会 ベスト8

第60回近畿高等学校バスケットボール選手権大会 1回戦敗退

第68回大阪高等学校総合体育大会 ベスト8

<軟式野球部>

春季近畿地区高校野球大会大阪府予選 優勝

春季近畿地区高校野球大会 ベスト4

Ⅲ 財務の概要

1. 消費収支の概要

帰属収入は74.0億円（前年比3.1億円増収）、消費支出は65.5億円（前年比1.3億円減少）となり、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、8.5億円（前年比4.4億円増加）となりました。

【帰属収入】

大学が前年比1.7億円の増収となった主な要因は、以下の3点です。

- ①補助金の増加 1.4億円
 - 内訳 私立学校施設整備費補助金 1.5億円
(6号館外壁改修、バックアップサーバー)
 - 経常費補助金 ▲0.1億円
- ②雑収入（退職金財団交付金）の増加 0.5億円
- ③手数料の減収 ▲0.2億円
 - 入学検定料改定（公募制、一般入試の1日受験の検定料を1万円に改定）に伴い、手数料が減収となりました。

高校（中等部を含む）が前年比1.4億円の増収となった主な要因は、以下の2点です。

- ①学生生徒等納付金及び補助金の増加 1.1億円
 - 生徒数が1,736名（5月1日現在）となり、前年比172名増となりました。
- ②雑収入（退職金財団交付金）の増加 0.2億円

【消費支出】

大学が前年比約1.4億円減少となった主な要因は、以下の4点です。

- ①教育研究経費の減少 ▲0.8億円
 - 平成24年度に計上していました教育研究システム導入経費がなくなったため。
- ②管理経費の減少 ▲0.4億円
 - 管理経費（広告費）の減少
- ③人件費の減少 ▲0.5億円
 - 専任教員数減少（116名→108名）
- ④資産処分差額の増加 0.3億円
 - 旧体育館除却により、資産処分差額（損失）が増加しました。

高校（中等部を含む）が前年比0.1億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ①教育研究経費の増加 0.1億円
 - 大手進学予備校と連携し、生徒の大学進学支援を強化いたしました。

単位（千円、％）

科 目	平成24年度 決算	比率	平成25年度 決算	比率	増減
帰 属 収 入	7,088,054	100.0	7,400,184	100.0	312,130
大学	5,610,371	100.0	5,782,958	100.0	172,587
高校・中等部	1,477,683	100.0	1,617,226	100.0	139,543
消 費 支 出	6,681,292	94.3	6,551,281	88.5	△ 130,011
大学	5,335,351	95.1	5,195,152	89.8	△ 140,199
高校・中等部	1,345,941	91.1	1,356,129	83.9	10,188
帰 属 収 支 差 額	406,762	5.7	848,903	11.5	442,141
大学	275,020	4.9	587,806	10.2	312,786
高校・中等部	131,742	8.9	261,097	16.1	129,355

【帰属収支差額】

部門別では、大学は5.9億円、高校（中等部を含む）は2.6億円となりました。大学においては、補助金の増加及び経費の減少により、高校（中等部を含む）においては、生徒数の増加により、帰属収支差額が増加いたしました。

【基本金組入額・消費収支差額】

基本金組入額は、法人全体で8.7億円となり、前年比2.4億円の増加いたしました。これは大学において50周年記念館建設と6号館外壁工事等により基本金組入額が8.1億円と増加したためです。

消費収支差額は、法人全体で0.2億円の支出超過となり、部門別では、大学が2.3億円の支出超過、高校（中等部を含む）は、2.1億円の収入超過となりました。

単位(千円)

科 目	平成24年度 決算	平成25年度 決算	増減
帰属収支差額	406,762	848,903	442,141
大学	275,020	587,806	312,786
高校・中等部	131,742	261,097	129,355
基本金組入額	△ 624,717	△ 865,301	△ 240,584
大学	△ 554,151	△ 813,794	△ 259,643
高校・中等部	△ 70,565	△ 51,507	19,058
消費収支差額	△ 217,955	△ 16,398	201,557
大学	△ 279,131	△ 225,988	53,143
高校・中等部	61,176	209,590	148,414

2. 資金収支の概要

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は10.3億円となり、前年同様、高い水準となりました。

- ① 施設関係支出 8.7億円
- 大学創立50周年記念館建設工事（平成25年度支払分） 5.1億円
 - 大学6号館外壁改修工事 2.9億円
 - 大学あべのハルカスキャンパス工事 0.6億円
 - 高校トイレ改修工事 0.1億円
- ② 設備関係支出 1.6億円
- 大学・高校備品 1.2億円
 - 大学・高校図書 0.4億円

単位(千円)

	平成24年度	平成25年度	増減
	714,391	871,155	156,764
施設関係支出	大学創立50周年記念館建設 高見の里第2クラブハウス建設 第2グラウンドフェンス改修 高校教室改修工事他	大学創立50周年記念館建設 大学6号館外壁改修 あべのハルカスキャンパス工事 高校トイレ改修	
設備関係支出	422,048	163,280	△ 258,768
	大学教育研究用システムパソコン等 高校情報処理システムパソコン等 高校机・椅子等備品 図書	大学図書館システム他 高校机・椅子等備品 図書	
合計	1,136,439	1,034,435	△ 102,004

【資産運用支出～特定資産の繰入状況】

今期、14.3億円の特定資産への繰入を行いました。高校は、収支改善に伴い過年度の積立不足を解消するため、退職給与引当特定資産へ1億円、減価償却引当特定資産へ2億円の繰入を行いました。一方、大学は、退職給与引当特定資産は、積み立てが充足しており今期の繰り入れは行いませんでした。

【特定資産の取崩（その他の収入）の状況】

今期、9.4億円の特定資産の取崩を行いました。内訳は、大学6号館外壁改修工事、あべのハルカスキャンパス工事等に係る支払のため施設設備引当特定資産を4.3億円、50周年記念館建設に係る支払のため大学創立50周年記念館建設引当特定資産を5.1億円それぞれ取り崩しました。

特定資産の繰入額

単位(千円)

科 目	平成24年度 決算	平成25年度 決算	増減
退職給与引当特定資産	153,307	100,000	△ 53,307
大学	53,307	0	△ 53,307
高校・中等部	100,000	100,000	0
減価償却引当特定資産	548,404	631,182	82,778
大学	498,404	431,182	△ 67,222
高校・中等部	50,000	200,000	150,000
施設設備整備引当特定資産	300,000	300,000	0
大学	300,000	300,000	0
高校・中等部	0	0	0
大学創立50周年記念館建設引当特定資産	400,000	400,000	0
大学	400,000	400,000	0
資産運用支出合計	1,411,764	1,431,182	19,418

特定資産の取崩額

単位(千円)

科 目	平成24年度 決算	平成25年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	0	430,000	430,000
大学	0	430,000	430,000
大学創立50周年記念館建設引当特定資産	567,102	510,000	△ 57,102
大学	567,102	510,000	△ 57,102
合計	567,102	940,000	372,898

3. 収支計算書 (法人全体)

消費収支計算書 (法人全体)

(単位：千円)

科目	平成25年度予算	平成25年度決算	差異	平成24年度決算	決算増減 (H25-H24)
学生生徒等納付金	5,963,290	5,883,737	79,553	5,932,633	△ 48,896
手数料	73,738	71,720	2,018	87,659	△ 15,939
寄付金	9,283	26,113	△ 16,830	16,186	9,927
補助金	1,051,300	1,139,909	△ 88,609	852,142	287,767
国庫補助金	250,000	236,378	13,622	95,770	140,608
地方公共団体補助金	384,300	364,940	19,360	338,318	26,622
授業料軽減補助金	417,000	538,590	△ 121,590	418,054	120,536
資産運用収入	66,000	65,864	136	56,530	9,334
事業収入	0	0	0	3,141	△ 3,141
雑収入	173,600	212,838	△ 39,238	139,759	73,079
帰属収入合計	7,337,211	7,400,184	△ 62,973	7,088,054	312,130
基本金組入額合計	△ 1,016,912	△ 865,301	△ 151,611	△ 624,717	△ 240,584
消費収入の部合計(A)	6,320,299	6,534,883	△ 214,584	6,463,337	71,546
人件費	4,160,320	4,164,526	△ 4,206	4,220,684	△ 56,158
教育研究経費	1,943,002	1,847,443	95,559	1,912,910	△ 65,467
管理経費	505,306	493,005	12,301	527,708	△ 34,703
資産処分差額	0	45,180	△ 45,180	19,214	25,966
徴収不能引当金繰入額	0	1,125	△ 1,125	729	396
徴収不能額	0	0	0	44	△ 44
消費支出の部合計(B)	6,608,628	6,551,281	57,347	6,681,292	△ 130,011
消費収支差額(A) - (B)	△ 288,329	△ 16,398	△ 271,931	△ 217,955	201,557

資金収支計算書 (法人全体)

(単位：千円)

科目	平成25年度予算	平成25年度決算	差異	平成24年度決算	決算増減 (H25-H24)
学生生徒等納付金収入	5,963,290	5,883,737	79,553	5,932,633	△ 48,896
手数料収入	73,738	71,720	2,018	87,659	△ 15,939
寄付金収入	9,000	24,463	△ 15,463	14,605	9,858
補助金収入	1,051,300	1,139,909	△ 88,609	852,142	287,767
国庫補助金	250,000	236,378	13,622	95,770	140,608
地方公共団体補助金	384,300	364,940	19,360	338,318	26,622
授業料軽減補助金	417,000	538,590	△ 121,590	418,054	120,536
資産運用収入	66,000	65,864	136	56,530	9,334
事業収入	0	0	0	3,141	△ 3,141
雑収入	173,600	212,838	△ 39,238	139,759	73,079
前受金収入	989,500	1,042,900	△ 53,400	1,030,610	12,290
その他の収入	1,273,725	1,333,929	△ 60,204	971,090	362,839
資金収入調整勘定	△ 1,205,610	△ 1,401,155	195,545	△ 1,169,625	△ 231,530
前年度繰越支払資金	10,230,447	10,230,447	0	10,888,770	△ 658,323
収入の部合計	18,624,991	18,604,655	20,336	18,807,317	△ 202,662
人件費支出	4,179,780	4,261,048	△ 81,268	4,180,420	80,628
教育研究経費支出	1,353,002	1,251,206	101,796	1,330,274	△ 79,068
管理経費支出	443,306	436,555	6,751	471,610	△ 35,055
施設関係支出	883,000	871,155	11,845	714,391	156,764
設備関係支出	223,138	163,280	59,858	422,048	△ 258,768
資産運用支出	1,550,000	1,431,182	118,818	1,411,764	19,418
その他の支出	690,298	701,956	△ 11,658	494,191	207,765
資金支出調整勘定	△ 317,768	△ 377,975	60,207	△ 447,832	69,857
次年度繰越支払資金	9,620,235	9,866,247	△ 246,012	10,230,447	△ 364,200
支出の部合計	18,624,991	18,604,655	20,336	18,807,317	△ 202,662

4. 収支計算書（部門別）

消費収支計算書（部門別）

（単位：千円）

消費収入の部	法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部	法人合計
学生生徒等納付金	0	5,287,148	585,189	11,400	5,883,737
手数料	0	32,018	39,699	2	71,720
寄付金	0	7,515	18,598	0	26,113
補助金	0	236,732	899,778	3,399	1,139,909
国庫補助金	0	236,378	0	0	236,378
地方公共団体補助金	0	354	361,178	3,399	364,940
授業料軽減補助金	0	0	538,590	0	538,590
資産運用収入	0	62,520	3,306	36	65,864
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	0	157,023	55,807	8	212,838
帰属収入合計	0	5,782,958	1,602,379	14,846	7,400,184
基本金組入額合計	0	△ 813,794	△ 50,940	△ 566	△ 865,301
消費収入の部合計	0	4,969,164	1,551,438	14,280	6,534,883
消費支出の部	法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部	法人合計
人件費	101,586	3,109,143	943,938	9,859	4,164,526
教育研究経費	2,366	1,496,612	345,386	3,078	1,847,443
管理経費	21,740	419,769	50,928	566	493,005
資産処分差額	0	43,934	1,232	13	45,180
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,125	0	1,125
消費支出の部合計	125,692	5,069,459	1,342,611	13,517	6,551,281

資金収支計算書（部門別）

（単位：千円）

収入の部	法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部	法人合計
学生生徒等納付金収入	0	5,287,148	585,189	11,400	5,883,737
手数料収入	0	32,018	39,699	2	71,720
寄付金収入	0	6,463	18,000	0	24,463
補助金収入	0	236,732	899,778	3,399	1,139,909
国庫補助金	0	236,378	0	0	236,378
地方公共団体補助金	0	354	361,178	3,399	364,940
授業料軽減補助金	0	0	538,590	0	538,590
資産運用収入	0	62,520	3,306	36	65,864
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	0	157,023	55,807	8	212,838
合計	0	5,781,906	1,601,781	14,846	7,398,534
支出の部	法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部	法人合計
人件費支出	100,171	3,126,624	1,024,392	9,859	4,261,048
教育研究経費支出	2,366	1,032,920	214,299	1,620	1,251,206
管理経費支出	15,717	379,475	40,907	454	436,555
施設関係支出	0	863,799	7,274	80	871,155
設備関係支出	0	141,021	22,014	244	163,280
合計	118,255	5,543,841	1,308,888	12,260	6,983,245

5. 貸借対照表 (法人全体)

(単位：千円)

資産の部	平成24年度末	平成25年度末	増減
固定資産	40,492,140	41,347,538	855,398
有形固定資産	22,153,779	22,491,557	337,778
土地	9,580,910	9,580,910	0
建物	8,781,137	8,717,626	△ 63,511
構築物	596,684	508,905	△ 87,779
教育研究用機器備品	536,373	505,436	△ 30,937
その他の機器備品	44,119	42,190	△ 1,929
図書	2,046,622	2,058,556	11,934
建設仮勘定	567,931	1,077,931	510,000
その他の固定資産	18,338,360	18,855,981	517,621
電話加入権	4,849	4,849	0
敷金	7,561	34,000	26,439
奨学貸付金	340,519	340,519	0
特定資産	17,985,428	18,476,610	491,182
内、第2号基本金引当特定資産	(632,897)	(522,897)	-(110,000)
内、退職給与引当特定資産	(2,523,307)	(2,623,307)	(100,000)
内、施設設備整備引当特定資産	(3,440,000)	(3,310,000)	-(130,000)
内、減価償却引当特定資産	(11,389,224)	(12,020,406)	(631,182)
流動資産	10,457,317	10,312,393	△ 144,924
現金預金	10,230,447	9,866,247	△ 364,200
研修旅行費預り金資産	71,267	56,248	△ 15,019
未収入金	139,217	375,073	235,856
短期貸付金	220	700	480
前払金	14,045	13,307	△ 738
仮払金	1,534	445	△ 1,089
立替金	585	370	△ 215
資産の部合計	50,949,458	51,659,932	710,474
負債・基本金・消費収支差額の部	平成24年度末	平成25年度末	増減
固定負債	2,027,006	1,930,044	△ 96,962
退職給与引当金	2,027,006	1,930,044	△ 96,962
流動負債	1,646,764	1,605,297	△ 41,467
未払金	427,058	364,725	△ 62,333
前受金	1,030,610	1,042,900	12,290
預り金	117,828	141,423	23,595
研修旅行費預り金	71,267	56,248	△ 15,019
基本金	34,803,640	35,668,942	865,302
第1号基本金	33,682,323	34,654,401	972,078
第2号基本金	632,897	522,897	△ 110,000
第4号基本金	488,419	491,642	3,223
翌年度繰越消費収入超過額	12,472,047	12,455,648	△ 16,399
負債・基本金・消費収支差額の部合計	50,949,458	51,659,932	710,474
減価償却の累計額の合計額	11,795,037	12,368,804	573,767

6. 経年比較

消費収支

(単位:千円)

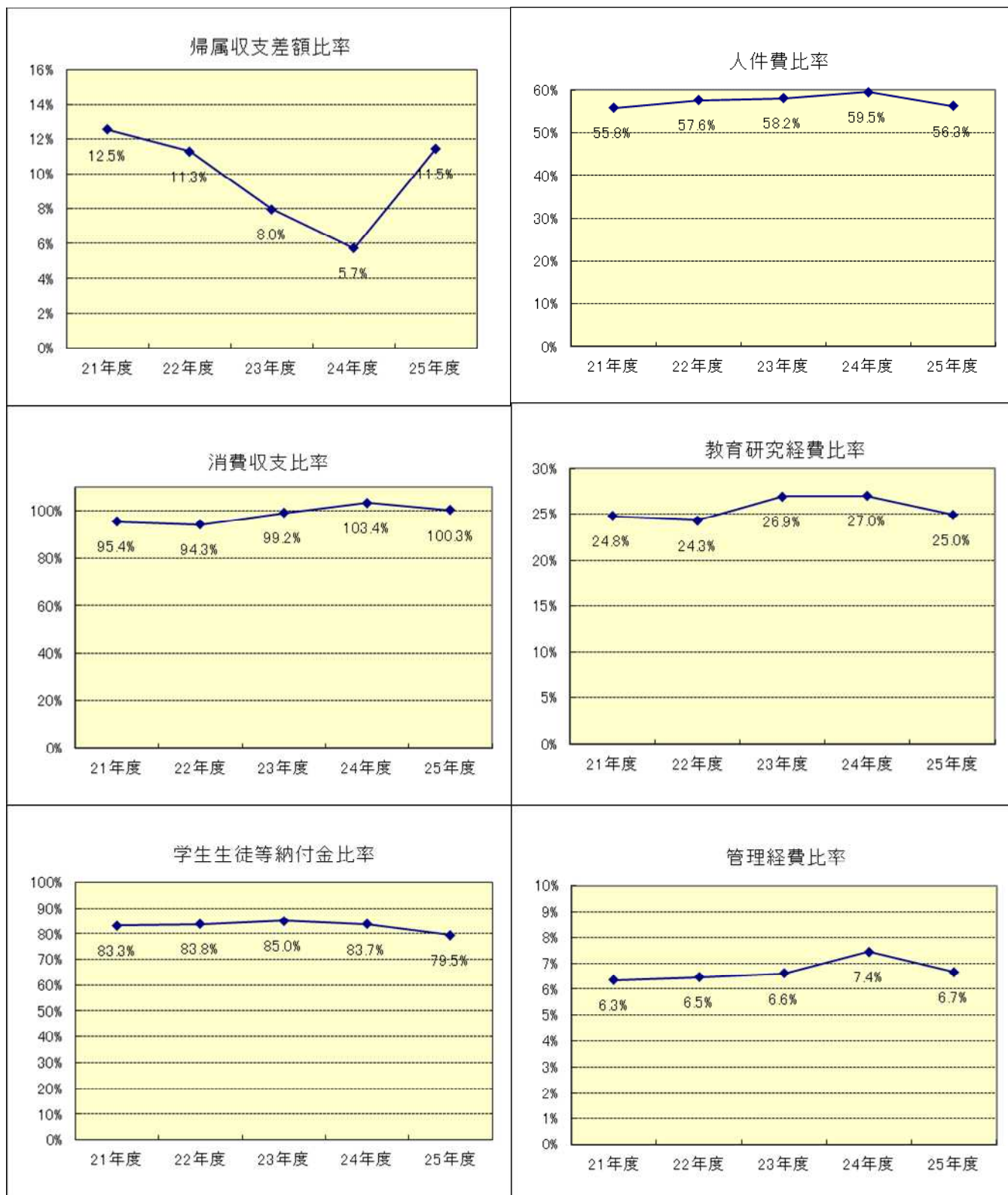
消費収入の部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	5,966,832	5,956,548	5,998,213	5,932,633	5,883,737
手数料	93,520	102,284	92,324	87,659	71,720
寄付金	29,474	15,449	17,292	16,186	26,113
補助金	754,938	636,152	705,087	852,142	1,139,909
資産運用収入	125,376	107,742	60,019	56,530	65,864
事業収入	1,008	0	800	3,141	0
雑収入	195,981	286,681	182,832	139,759	212,838
帰属収入合計	7,167,133	7,104,859	7,056,568	7,088,054	7,400,184
基本金組入額合計	△ 597,033	△ 421,834	△ 509,446	△ 624,717	△ 865,301
消費収入の部合計	6,570,100	6,683,024	6,547,122	6,463,337	6,534,883
消費支出の部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	4,002,151	4,095,747	4,103,473	4,220,684	4,164,526
教育研究経費	1,777,647	1,727,208	1,899,726	1,912,910	1,847,443
管理経費	454,323	458,855	465,442	527,708	493,005
資産処分差額	34,767	19,594	24,993	19,214	45,180
徴収不能引当金繰入額	373	979	386	729	1,125
徴収不能額	0	9	720	44	0
消費支出の部合計	6,269,262	6,302,394	6,494,740	6,681,292	6,551,281
消費収支差額	300,837	380,629	52,381	△ 217,955	△ 16,398
帰属収支差額(帰属収入－消費支出)	897,871	802,465	561,828	406,762	848,903
帰属収支差額比率	12.5%	11.3%	8.0%	5.7%	11.5%

貸借対照表

(単位:千円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
固定資産	37,572,898	38,416,258	39,168,534	40,492,140	41,347,538
土地	9,580,910	9,580,900	9,580,900	9,580,900	9,580,900
建物	9,861,671	9,430,187	9,043,549	8,781,137	8,717,626
図書	1,979,358	2,006,719	2,024,011	2,046,622	2,058,556
特定資産(積立金)	14,510,300	15,910,300	17,150,820	17,985,428	18,476,612
その他	1,640,659	1,488,152	1,369,254	2,098,053	2,513,844
流動資産	11,362,568	11,267,581	11,159,197	10,457,317	10,312,393
現金預金	11,150,888	10,958,355	10,888,770	10,230,447	9,866,247
その他	211,680	309,226	270,427	226,870	446,146
資産の部合計	48,935,467	49,683,840	50,327,731	50,949,458	51,659,932
	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
固定負債	2,139,213	2,061,747	1,986,847	2,027,006	1,930,044
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	2,139,213	2,061,747	1,986,847	2,027,006	1,930,044
流動負債	1,291,620	1,314,994	1,471,957	1,646,764	1,605,297
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,000,297	1,062,709	1,034,900	1,030,610	1,042,900
その他	291,323	252,285	437,057	616,154	562,397
基本金	33,247,641	33,669,476	34,178,923	34,803,640	35,668,942
第1号基本金	32,759,222	32,781,057	32,890,504	33,682,323	34,654,401
第2号基本金	0	400,000	800,000	632,897	522,897
第4号基本金	488,419	488,419	488,419	488,419	491,642
翌年度繰越消費収入超過額	12,256,991	12,637,621	12,690,002	12,472,047	12,455,648
負債の部、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	48,935,467	49,683,840	50,327,731	50,949,458	51,659,932

7. 財務比率グラフ (法人全体)



帰属収支差額比率・・・(帰属収入－消費支出) / 帰属収入

消費収支比率・・・消費支出 / 消費収入

学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率・・・人件費 / 帰属収入

教育研究経費比率・・・教育研究経費 / 帰属収入

管理経費比率・・・管理経費 / 帰属収入

8. 計算書類の用語説明

(1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容及び、均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

① 帰属収入

負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、補助金などで、学校法人の純粋な収入です。

② 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除した額です。

基本金とは、施設や設備の取得額（第1号基本金）や将来に建物等を取得するために、計画的に積み立てる資産の額（第2号基本金）などです。

③ 消費支出

人件費、教育研究経費などです。

④ 主な科目

- ・ 学生生徒等納付金
学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。
- ・ 手数料
手数料収入の主なものは入学検定料収入です。
- ・ 寄付金
PTA等からの寄付金を計上しています。
- ・ 補助金
国庫補助金収入は、大学の経常費補助金等です。
地方公共団体補助金収入は、大部分が高等学校及び同中等部に対する経常費補助金です。
授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。
- ・ 人件費
専任教職員等給与、退職金等を計上しています。
- ・ 教育研究経費
教育研究活動に係る経費を計上しています。
- ・ 管理経費
学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。
- ・ 資産処分差額
備品、図書の除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該年度の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といいます。